

様式第5号(表面) 労働者災害補償保険
業務災害用
複数業務要因災害用
療養補償給付及び複数事業労働者
療養給付たる療養の給付請求書

裏面に記載してある注意
事項をよく読んだ上で、
記入してください。

標準字体	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	〃	。	一
アイ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	サ	シ	ス	セ	ソ
ネ	ノ	ハ	ヒ	フ	ヘ	ホ	マ	ミ	ム	モ	ヤ	ユ	ラ
支給決定決議書	署長	副署長	課長	係長	係	決定年月日	・	・	(この欄は記入しないでください。)				

標準字体で記入してください。

※印の欄は記入しないでください。
(職員が記入します。)

折り曲げる場合には(◀)の所を谷に折りさらに2つ折りにしてください。

※ 帳票種別	①管轄局署	②業別通	③保留	④受付年月日
34590	1業通	1全レセ	3全給付	※
⑤府県所掌管轄基幹番号	枝番号	⑥処理区分	⑦支給・不支給決定年月日	
年金証書番号記入欄	1~9年は右へ↑1~9月は右へ↑1~9日は右へ↑	1~9年は右へ↑1~9月は右へ↑1~9日は右へ↑	元号 年 月 日	
⑧性別	⑨労働者の生年月日	⑩負傷又は発病年月日	⑪再発年月日	
1男 3女	1明治 3大正 5昭和 7平成 9令和 1~9年は右へ↑1~9月は右へ↑1~9日は右へ↑	1~9年は右へ↑1~9月は右へ↑1~9日は右へ↑	元号 年 月 日	
⑫姓	シメイ(カタカナ):姓と名の間は1文字あけて記入してください。濁点・半濁点は1文字として記入してください。	⑬氏名	(歳)	
⑭郵便番号	フリガナ	⑮労働者住所	⑯職種	
⑰指定病院等の所在地	電話() -			
⑱傷病の部位及び状態	午後 時 分頃			
⑲災害の原因及び発生状況	⑳負傷又は発病の時刻			
(あ)どのような場所で(い)どのような作業をしているときに(う)どのような物又は環境に(え)どのような不安全な又は有害な状態があるて(お)どのような災害が発生したか(か)⑩と初診日が異なる場合はその理由を詳細に記入すること	⑳災害発生の事實を確認した者の職名、氏名			

⑳指定病院等の所在地	電話() -
㉑傷病の部位及び状態	午後 時 分頃
㉒の者については、⑩、㉓及び㉔に記載したとおりであることを証明します。	年 月 日
事業の名称	電話() -
事業場の所在地	〒 -
事業主の氏名	電話() -
(法人その他の団体であるときはその名称及び代表者の氏名)	
労働者の所属事業場の名称・所在地	電話() -
(注意) 1 労働者の所属事業場の名称・所在地については、労働者が直接所属する事業場が一括適用の取扱いを受けている場合に、労働者が直接所属する支店、工事現場等を記載してください。 2 派遣労働者について、療養補償給付又は複数事業労働者療養給付のみの請求がなされる場合にあっては、派遣先事業主は、派遣元事業主が証明する事項の記載内容が事実と相違ない旨裏面に記載してください。	

上記により療養補償給付又は複数事業労働者療養給付たる療養の給付を請求します。 年 月 日

労働基準監督署長 殿

病院所局経由 請求人の 住所 (方)
訪問看護事業者 氏名

支給決定決議書	署長	副署長	課長	係長	係	決定年月日	・	・	(この欄は記入しないでください。)
							不支給の理由		
調査年月日	・	・	・	・	・	・			
復命書番号	第	号	第	号	第	号			

様式第5号(裏面)

②その他就業先の有無			
有 無	有の場合のその数 (ただし表面の事業場を含まない) 社	有の場合でいずれかの事業で特別加入している場合の特別加入状況 (ただし表面の事業を含まない)	
		労働保険事務組合又は特別加入団体の名称	
労働保険番号(特別加入)		加入年月日	年 月 日

[項目記入にあたっての注意事項]

- 1 記入すべき事項のない欄又は記入枠は空欄のままとし、事項を選択する場合には該当事項を○で囲んでください。(ただし、⑧欄並びに⑨及び⑩欄の元号については、該当番号を記入枠に記入してください。)
- 2 ⑮は、災害発生の事実を確認した者(確認した者が多数のときは最初に発見した者)を記載してください。
- 3 傷病補償年金又は複数事業労働者傷病年金の受給権者が当該傷病に係る療養の給付を請求する場合には、⑤労働保険番号欄に左詰めで年金証書番号を記入してください。また、⑨及び⑩は記入しないでください。
- 4 複数事業労働者療養給付の請求は、療養補償給付の支給決定がなされた場合、遡って請求されなかつたものとみなされます。
- 5 ⑯「その他就業先の有無」欄の記載がない場合又は複数就業していない場合は、複数事業労働者療養給付の請求はないものとして取り扱います。
- 6 疾病に係る請求の場合、脳・心臓疾患、精神障害及びその他二以上の事業の業務を要因とすることが明らかな疾病以外は、療養補償給付のみで請求されることとなります。

[他の注意事項]

この用紙は、機械によって読み取りを行いますので汚したり、穴を開けたり、必要以上に強く折り曲げたり、のりづけしたりしないでください。

派遣先事業主 証明欄	派遣元事業主が証明する事項(表面の⑩、⑯及び⑰)の記載内容について事実と相違ないことを証明します。		
	事業の名称	電話() —	
	年 月 日	〒 —	
	事業場の所在地		
事業主の氏名			
(法人その他の団体であるときはその名称及び代表者の氏名)			

社会保険 労務士 記載欄	作成年月日・提出代行者・事務代理者の表示	氏名	電話番号
			() —